

令和3年第4回・令和4年第2回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

(1) 令和3年第4回定例会提言の方向性について

前回（6月15日）の特別委員会において、各委員より出された意見を総合し、委員会としての提言の方向性の検討を行った。

重点調査項目1 地域・文化・スポーツ振興及び高齢者の社会参加促進に向けた施策について

区が行う事業のあり方について

提 言 の 方 向 性

【区内アーティストへの支援】

1

区内を中心に活動しているアーティストや文化団体との連携を深めた上で、アーティストバンクいたばしをさらに推進・支援していくべきである。

また、板橋にゆかりのあるアーティストの活躍を区民により広く周知するとともに、参加する機会の創出に努め、区外における活動やパフォーマンスの場を提供するなど支援を拡充すべきである。

(2) 令和4年第2回定例会提言の方向性について

前回（6月15日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目1 地域・文化・スポーツ振興及び高齢者の社会参加促進に向けた施策について

地域活動等の再起動に向けた支援について

意見概要		提言の方向性	
①	地域活動に対する区民ニーズの本質を把握するためには、動向調査やデータの蓄積・分析を積極的に行う必要がある。（おばた委員・成島委員・竹内委員）	1	【区民ニーズの把握】 地域活動等に対する区民の本質的なニーズやデジタル弱者の活動状況を把握するため、アンケートや実態調査の実施が求められる。アンケート等の実施にあたっては、区施設の利用者のみに対象を限定せず、幅広く区民の声を聴取したり、年代別のデータを取得したりするなど様々な工夫を凝らし、地域活動の再起動に向けた効果的な調査を行うべきである。
②	アンケートの実施については、区施設の利用者以外も対象とし、幅広く声を聞くことができる形式とすべき。（竹内委員）		
③	アンケートの実施については、年代別データを取得する等の様々な工夫を凝らし、的確に区民ニーズを把握すべき。（かなざき委員）		
④	デジタル弱者については、公共施設における活動実績が再起動の指標になるため、調査・分析を適切に行い、実態を把握すべき。（かなざき委員）		
⑤	区民が不安なく地域活動を行うためには、コロナの感染状況に関する指標等の情報提供や区施設の感染防止対策の強化をすべき。（長瀬委員）	2	【地域活動の再開に向けた支援】 区民が不安なく地域活動を行うためには、区からのコロナの感染状況に関する定期的・継続的な情報発信や区施設における感染防止対策の徹底が非常に重要となる。感染症に関する指標や区施設利用時のガイドラインなど、地域活動において必要とされるものについては常に更新し、区民への情報提供を強化すべきである。また、地域の賑わいや活性化を目的とした新たなイベントについては、主催者側へ補助金を出すなどの支援内容の検討が必要である。
⑥	区施設利用時のガイドラインについては、臨機応変に対応できるよう随時更新するとともに、区民へわかりやすく伝えるための情報公開を進めるべき。（おばた委員）		
⑦	地域の賑わいや活性化を目的とした新たなイベントについては、主催者側へ補助金を出すなどの支援内容を検討すべき。（おばた委員）		
⑧	デジタル社会の推進に向けては、区の核となる施設へのWi-Fiの設置や商店街等で無料Wi-Fiを使用できる仕組みを整えるべき。（長瀬委員）	3	【Wi-Fi環境の整備】 インターネットを経由した情報へのアクセス及びオンラインによる地域活動等を促進するため、区施設へのWi-Fi設置や商店街等における無料Wi-Fi環境の整備を進めるべきである。
⑨	非対面形式による地域活動及び生活困窮者支援の観点から、区民にとって身近な場所である区施設へのWi-Fi環境の整備を進めるべき。（五十嵐委員）		

意見概要		提言の方向性	
⑩	地域の活性化につながるスマートシティの実現に向けては、区政の総合的な視点を踏まえ、デジタルテクノロジーを活用し、行政サービスを構築すべき。(元山委員)	4	<p>【行政サービスのデジタル化】</p> <p>地域活動等の再起動に向けては、区民の動向等のデータを蓄積し、施策形成や住民サービスの向上に活用するなど、デジタル化を推進する必要がある。また、デジタル技術を活用した情報発信やキャッシュレス決済の導入等、スマートシティ実現に向けて取組む上では、民間活力の導入が有効である。デジタル弱者への支援体制の強化や区民主体の体制整備の観点から、従来の手法とデジタルの手法をハイブリッド型で進めていくべきである。</p>
⑪	行政サービスについては、従来の手法と併せてデジタル技術を活用し、ハイブリッド型で進めることで、住民参加につなげるべきである。(元山委員・田中委員)		
⑫	区民が区施設を利用する際の利便性向上と地域経済の活性化を目的として、利用料支払い時のキャッシュレス決済の導入を進めるべき。(成島委員)		
⑬	区は単独でデジタル化の推進に取り組むのではなく、民間企業の協力を得て、ノウハウを活用しながら進めるべき。(田中委員)		
⑭	デジタル化の推進に向けては、高齢者等のデジタル弱者に対する支援を強化する必要があるため、スタート時の支援を拡充するなど、区民が主体となって取り組める体制を整備すべきである。(成島委員・田中委員)		